# 700/900MHz帯移動通信システムに関するパーソナル無線との干渉検討について

2010年9月29日 ソフトバンクモバイル株式会社



#### 干渉調査の進め方

#### 1. 干渉調査の範囲

干渉調査は、700/900 MHz 帯移動通信システムとして提案があった携帯電話については、LTEのパラメータを用いることで、不要輻射レベルが同等または低い既存3Gシステム、及びWiMAX (H-FDD•TDD)を包含する。また700/900 MHz 帯移動通信システムの中継を行う無線局(小電力レピータ及び陸上移動中継局)を含め実施することとする。

#### 2. 干渉調査の対象

干渉調査は、700/900MHz帯移動通信システムと近接した周波数(10MHz 以内)に存在する無線システムとの間で行こととする。ただし、TV放送(テレビ受信、ブースター受信)については、携帯電話、WiMAX(H-FDD又は TDD)の無線設備とより稠密な配置が予想されること、また、700/900 MHz 帯移動通信システムが地上アナログテレビジョン放送用周波数の跡地を利用することに照らし、10 MHz 超であっても干渉調査を行こととする。

#### 干渉調査の具体的進め方

- 前記1及び2に基づき、考えられるすべての組合せを洗い出す。
- 過去の調査結果を適用することなどにより新たな計算を省略できるもの、 また、同一 又は類似した組合せであるため、再度の計算を省略できると 判断されるものは省略する。
- 上り(↑)、下り(↓)が存在する無線システムとの間については、干渉の程度がより大きくなる↑,↓方向が反転する組合せとなる干渉について行う。
- 過去の情報通信審議会での調査で用いたパラメータを利用する。
- 干渉検討の組み合わせとして、パーソナル無線と携帯電話システム (基地局、陸上移動局、小電力レピータ及び陸上移動中継局)があるが、 今回、基地局及び陸上移動局について計算を実施した。

干渉検討パターンとして、次の2パターンを検討

- 新携帯↓ vs パーソナル(GBなし)
- 新携帯↑ vs パーソナル(周波数共用)



# 干渉調査に使用するパラメータ

#### パーソナル無線側干渉調査パラメータ

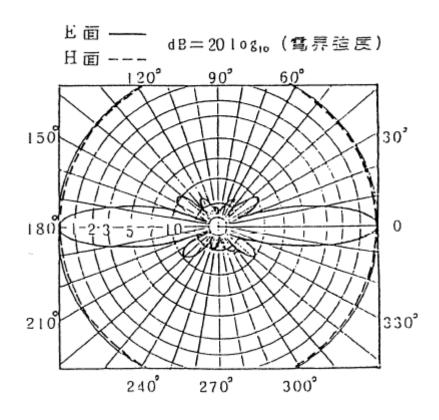
パーソナル無線の送信側スペック

パーソナル無線の受信側スペック

	パーソナル無線	備考
使用周波数带	903-905 MHz	
空中線電力	5W	RCR STD-11 1.2版 2.2 (1)
給電線損失	_	
空中線利得	7. 14dBi (給電線損失を含む)	RCR STD-11 1.2版 2.5 (1)
アンテナ指向特性(水平)	無指向性	一般的な特性
アンテナ指向特性(垂直)	図. 添2-19 参照	一般的な特性
アンテナ地上高	車上設置: 1.5m 屋上設置: 7m	一般的な値
   占有周波数帯幅 	16kHz (25kHzインタリーフ゛) 13kHz (12. 5kHzインタリーフ゛)	RCR STD-11 1.2版 2.2 (7) 12.5kHzインタリーブが一般的
変調方式	周波数変調	RCR STD-11 1.2版 2.1 (3)
送信フィルタ特性	_	
   隣接チャネル漏えい電力 	_	
带域外発射電力	空中線電力より60dB低い値	RCR STD-11 1.2版 2.2 (8)
スプリアス領域における不要 発射の電力	空中線電力より60dB低い値	RCR STD-11 1.2版 2.2 (8) 参照帯域幅: 100kHz
1無線局のキャリア数	1	

	パーソナル無線	備考
使用周波数带	903-905 MHz	
受信感度・実効選択度	2μV (6dBμV)以下	RCR STD-11 1.2版 2.3 (1) (雑音抑圧を20dBとする ために必要な受信機入力 電圧)
給電線損失	_	
空中線利得	7. 14dBi (給電線損失を含む)	
アンテナ指向特性(水平)	無指向性	
アンテナ指向特性(垂直)	図. 添2-19参照	
アンテナ地上高	車上設置: 1.5m 屋上設置: 7m	一般的な値
受信周波数帯幅	16kHz (25kHzインタリーフ゛) 13kHz (12. 5kHzインタリーフ゛)	RCR STD-11 1.2版 2.2 (7) 12.5kHzインタリーブが一般的
変調方式	周波数変調	RCR STD-11 1.2版 2.1 (3)
受信フィルタ特性	ı	
許容干渉レベル(帯域内)	−3dB <i>μ</i> V	受信感度に約3dBの影響を 与える値 (= 受信感度 - 9dB)
感度抑圧レベル(帯域外)	66dB μ V	RCR STD-11 1.2版 2.3 (2) スプリアス・レスポンス 希望波信号とスプリアス 信号の受信機入力電圧の 比: 60dB以上

## パーソナル無線のアンテナ指向特性(水平面、垂直面)



## LTE基地局および移動局のパラメータ(その1)

#### ア 送信側パラメータ

		LTE 基	地局		LTE 移動局			
送信周波数帯	800MHz	1. 5GHz	1. 7GHz	2 GHz	800MHz	1.5GHz	1. 7GHz	2 GHz
	帯	带	帯	带	帯	帯	帯	帯
最大送信出力		36dBm/N	MHz <sup>注 3</sup>			23dBm 注	2 6.2.2	
送信空中線利得	14dBi 注3	17dB	注3 表3.5	5 — 1	O dBi <sup>注3</sup> 表3.5-1			
送信給電線損失	5 dB <sup>注</sup> 3	5 dB	注3 表3.5	<b>–</b> 1		O dB <sup>注 3</sup>	表 3 . 5 一 1	
アンテナ指向特性 (水平)	図(	3. 2.	1-1参	照		オム	<b>\</b> =	
アンテナ指向特性 (垂直)	図3.2.1-2参照				オム	<b>\</b> =		
空中線高		40m <sup>注3                                    </sup>	表3.5-1		1.5m <sup>注3 表3.5-1</sup>			
帯域幅(BWChannel)	5	, 10, 1	5、20MHz		5 、10、15、20MHz			
隣接チャネル	下記まれ	こは−13dl	Bm/MHzの	高い	下記または-50dBm/3.84MHzの			Hzの
漏えい電力	値			高い値				
	-44. 2dBc (BWChannel/2+2. 5 MHz					ne I / 2+2. §	5MHz離	
	離調)				調) <sup>注2</sup>	Table 6.6.2.	3. 2–1	
		c (BWCha	nne I / 2+7	.5 MHz			ne I / 2+7. §	MHz離
	離調)				調) 注2	Table 6.6.2.	3. 2-1	
スプリアス強度								
(30MHz-1GHz)	-13dBm/100kHz <sup>注 1</sup>			•	∕100kHz <sup>∄</sup>	E 2		
(1GHz-12. 75GHz)	-13dBm/MHz			-30dBm/				
(1884.5-1919.6MHz)	-41dBm/300kHz			-41dBm/				
						3 参照注2		
相互変調歪 	希望波を 30dB 下回る妨害波の							
	下で、許容輻射限界を超えない							
	もの							

スペクトラムマスク 特性	規定無し	図3.2.1-3参照注2
送信フィルタ特性	表3.2.1-4参照	-
その他の損失	-	8 dB(人体吸収損) <sup>注3</sup>

注 1:3GPP TS36.104v8.3.0(2008-9) 注 2:3GPP TS36.101v8.3.0(2008-9)

注3:「携帯電話等周波数有効利用方策委員会報告」(平成17年5月30日)

#### イ 受信側パラメータ

	LTE 基地局					LTE 移	·動局	
受信周波数帯	800MHz	1. 5GHz	1. 7GHz	2 GHz	800MHz	1.5GHz	1. 7GHz	2 GHz
	带	帯	帯	带	帯	帯	帯	帯
許容干渉電力	-119dBm/MHz (I/N=-10dB)			-110.	8dBm/MHz	z (I/N=-0	6dB)	
許容感度抑圧電力	−43dBm <sup>注 1</sup>			−56dBm <sup>½</sup>	È 2			
				(BWCha	nne I / 2+7	7.5MHz離	調)	
				−44dBm <sup>≥</sup>	È 2			
				(BWCha	nne I / 2+1	12.5MHz离	推調)	
受信空中線利得	14dBi	1	7dBi <sup>注3</sup>			O dB i	注3	
	注3							
送信給電線損失	5 dB <sup>注 3</sup>				O dB	注 3		
空中線高	40m <sup>注3</sup>				1.5m	1 <sup>注 3</sup>		
その他の損失	_				8 d	B(人体》	及収損) <sup>注</sup>	<b>1</b> 3

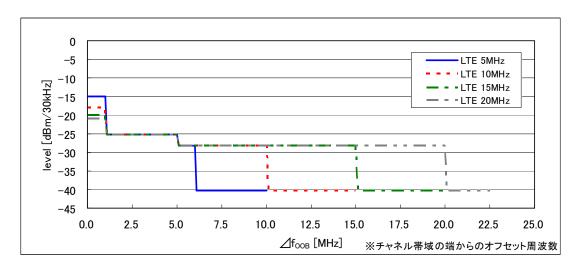
注1:3GPP TS36.104v8.3.0(2008-9) 注2:3GPP TS36.101v8.3.0(2008-9)

注3:「携帯電話等周波数有効利用方策委員会報告」(平成17年5月30日)

表3.2.1-3 移動局のスプリアス強度に係る規定

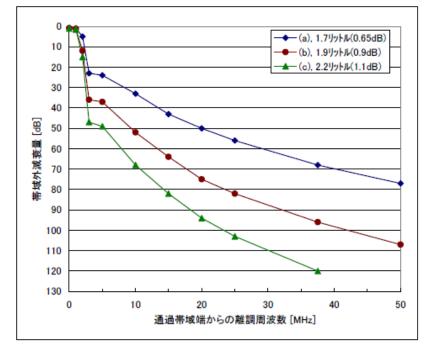
	周波数範囲	許容値	参照帯域 幅
ľ	800MHz帯受信帯域 860MHz以上895MHz以下	-40dBm	1 MHz
	1.5GHz帯受信帯域 1475.9MHz以上1510.9MHz以下	-50dBm	1 MHz
	1.7GHz帯受信帯域 1844.9MHz以上1879.9MHz以下	-50dBm	1 MHz
1	PHS帯域 1884. 5MHz以上1919. 6MHz以下	-41 dBm	300kHz
R	2GHz帯受信帯域 2110MHz以上2170MHz以下	-50dBm	1MHz

## LTE基地局および移動局のパラメータ(その2)



Δf <sub>00B</sub> (MHz)	L1	参照帯域幅			
	5MHz	10MHz	15MHz	20MHz	
± 0-1	-15	-18	-20	-21	30 kHz
± 1-2.5	-10	-10	-10	-10	1 MHz
± 2.5-5	-10	-10	-10	-10	1 MHz
± 5-6	-13	-13	-13	-13	1 MHz
± 6-10	-25	-13	-13	-13	1 MHz
± 10-15		-25	-13	-13	1 MHz
± 15-20			-25	-13	1 MHz
± 20-25				-25	1 MHz

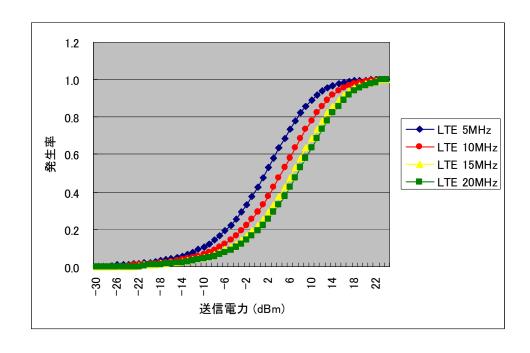
LTE 移動局のスペクトラムエミッションマスク (SEM) 特性



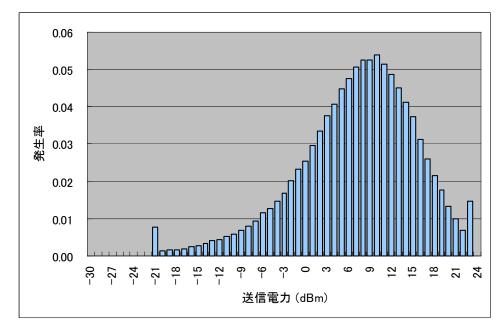
LTE基地局の送受信フィルタ特性

(「携帯電話等周波数有効利用方策委員会報告」(平成18年12月21日)図3.2-3を引用) 注:W-CDMA、CDMA2000基地局の送受信フィルタも同様の特性を用いる。

# LTE基地局および移動局のパラメータ(その3)

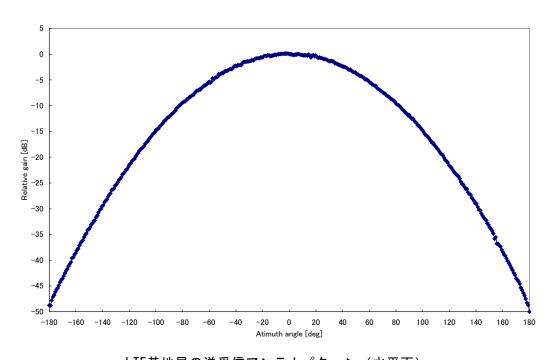


LTE移動局の送信電力累積確率

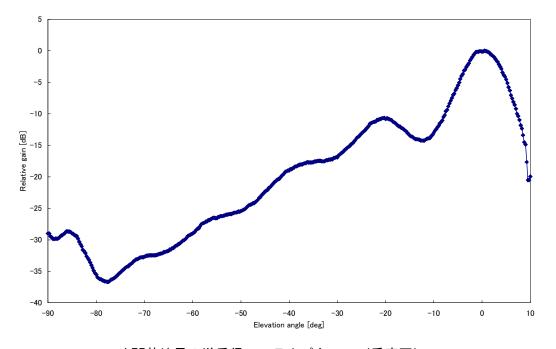


LTE移動局の送信電力分布(LTEチャネル幅20MHz運用例)

#### LTE基地局のパラメータ



LTE基地局の送受信アンテナパターン(水平面) (「携帯電話等周波数有効利用方策委員会報告」(平成18年12月21日)図3.2-1を引用)



LTE基地局の送受信アンテナパターン(垂直面) (「携帯電話等周波数有効利用方策委員会報告」(平成18年12月21日)図3.2-2を引用)

## 小電力レピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その1)

表1-1 小電力レビータ(送信側に係る情報)

	陸上移動局対向器	基施局対向器
送信周波数帯	700MHz または900MHz	700MHz または900MHz
最大送信出力	24 dBm	16 dBm
	■ 1 - 3	☑ 1 — 4
送信空中線利得	0 dBi	9 dBi
送信給電線損失	0 dB	0 dB (一体型)
		12 dB (分離型)
アンテナ指向	オムニ	☑ 1 — 1
特性(水平)		
アンテナ指向	オムニ	□ 1 − 2
特性 (垂直)		
送信空中線高	2 m	2 m (一体型)
		5 Ⅲ (分離型)
隣接チャネル	送信周波数帯域端から2.5MHz離れ	送信周波数帯域端から 2.5MHz 離
漏えい電力性	(送信周波数帯域を除く):	れ(送信周波数帯域を除く):
	-3dBm/MHz以下	-32.2dBc/3.84MHz 以下
	送信周波数帯域端から7.5MHz離れ (送信周波数帯域を除く):	送信周波数帯域端から 7.5MHz 離
	-3dBm/MHz以下	れ(送信周波数帯域を除く):
		-35.2dBc/3.84MHz 以下
スプリアス強度	30MHz-16Hz (送信周波数帯域端か	30MHz-1GHz (送信周波数帯域端か
38.1	ら 10MHz 以上離れ (送信周波数帯	ら 10MHz 以上離れ (送信周波数帯
	域を除く)):	域を除く)):
	-13dBm/100kHz以下	-26dBm/100kHz 以下
帯域外利得	帯域端から 5MHz 離れ: 35dB	帯域端から 5MHz 離れ:35dB
	帯域端から 40MHz 離れ:0dB	帯域端から 40MHz 離れ:0dB

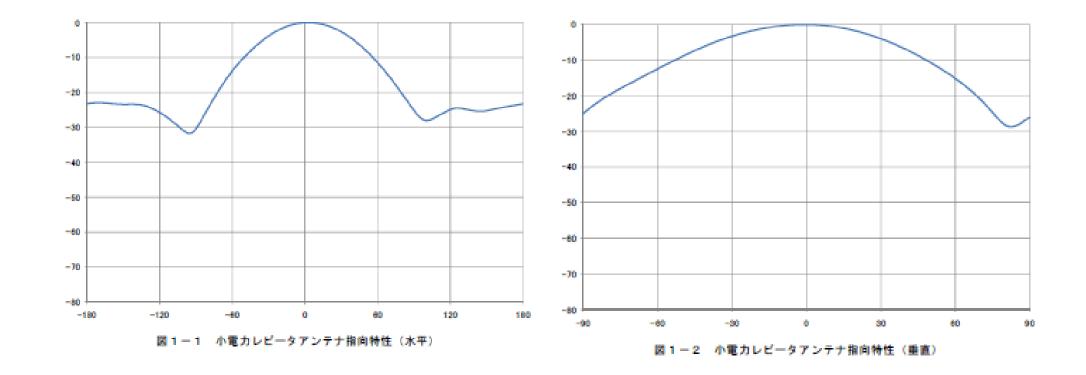
注1 干渉調査に必要な特性についてのみ配載した

## 小電カレピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その2)

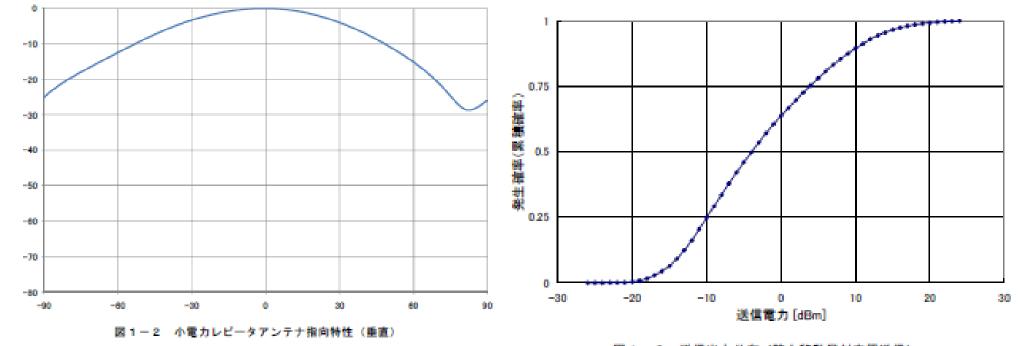
表1-2 小電力レビータ(受信側に係る情報)

	陸上移動局対向器	基地局対向器
受信周波数帯	700MHzまたは900MHz	700MHzまたは900MHz
許容干涉電力	[帯域内]	[帯域内]
	-118. 9dBm/MHz	-110. 9dBm/MHz
	[帯域外]	[帯域外]
	-44dBm	-56dBm (5MHz離間)
		-44dBm (10MHz離間)
受信空中線利得	0 dBi	9 dBi
受信給電線損失	0 dB	0 dB (一体型)
		12 dB (分離型)
アンテナ指向	オムニ	☑ 1 — 1
特性(水平)		
アンテナ指向	オムニ	☑ 1 — 2
特性 (垂直)		
受信空中線高	2 m	2 m (一体型)
		5 m (分離型)

## 小電カレピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その3)



## 小電カレピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その4)



送信出力分布(陸上移動局対向器送信)

## 小電力レピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その5)

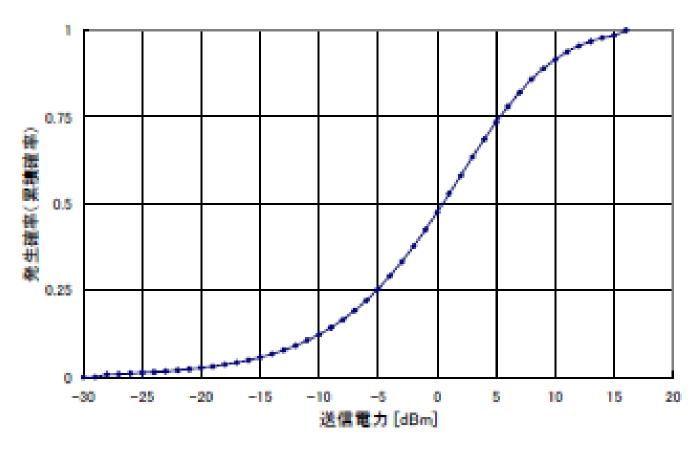


図1-4 送信電力分布(基地局対向器送信)

## 小電力レピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その6)

表2-1 陸上移動中継局(送信側に係る情報)

	陸上移動局対向器	基地局対向器
送信周波数帯	700MHzまたは900MHz	700MHzまたは900MHz
最大送信出力	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
	38 dBm (図2-7)	23 dBm (図2-8)
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]
	26 dBm (図2-7)	20.4 dBm (図 2 - 8)
送信空中線利得	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
	11 dBi	13 dBi
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]

# 小電カレピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その7)

送信給電線損失	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
	8 dB	8 dB
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]
	0 dB (一体型)	0 dB (一体型)
	10 dB (分離型)	10 dB (分離型)
アンテナ指向	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
特性(水平)	図 2 - 1	<b>図</b> 2−3
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]
	オムニ	図 2 - 4
アンテナ指向	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
特性(垂直)	図 2 - 2 (事内 = 11 本用)	図2-5 [屋内エリア用]
	[屋内エリア用] オムニ	[歴州エリア用] 図2-6
法信章中接高	(屋外エリア用)	「屋外エリア用]
及语至中释画	15 m	15 m
	「屋内エリア用】	[屋内エリア用]
	2 m (一体型)	2 m (一体型)
	3 m (分離型)	10 = (分離型)
隣接チャネル	美信周波教帯域館から 2.5Mtz 離	送信用波数帯域端から 2.5種2 蘚
漏えい電力を	れ(送信周波数帯域を除く):	れ(送信周波数帯域を除く):
	-44.2dBg/3.84MHz 以下 又は、	-32.2dBo/3.84MHz 以下
	+2.8dBm/3.84MHz 以下	送信周波数帯域端から 7.5MHz 離
	送信周波数帯域端から 7.5MHz 離	れ(送信周波数帯域を除く):
	れ(送信屋波数帯域を除く):	-35, 2dBc/3, 84MHz 12LTF
	-44.2dBc/3.84MHz 以下 又は、	
	+2.8dBm/3.84MHz は1下	
スプリアス強度	30Miz-1GHz(逆信層波数帯域端か	30MHz-1GHz (美信用波数帯域端か
201	ら 10MHz 以上離れ (送信間波数等	ら 10開北以上離れ (送信周波数帯
	域を除く)):	減を除く)):
	-13dBm/100kHz 以下	-26dBm/100kHz はば下
帯域外利得	帯域端から 200kHz 離れ: 60dB	帯域端から 200kHz 離れ: 60dB
	帯域能から 1MHz 離れ: 45dB	帯域端から 1MHz 離れ: 45dB
	帯域端から 10MHz 離れ: 35dB	帯域端から 10MHz 離れ: 35dB
CLA WILLIAM INC.	を重な情報についてのも知識した。	MANAGER O LONGE MARE : GOOD

注1 干渉調査に必要な特性についてのみ記載した

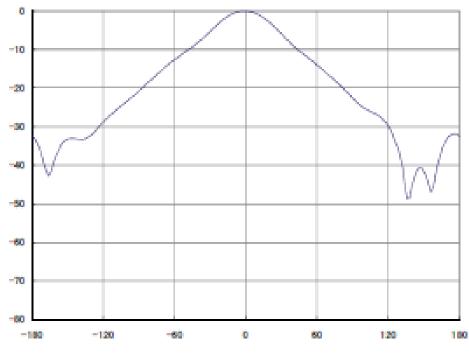
SoftBank 16

#### 小電力レピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その8)

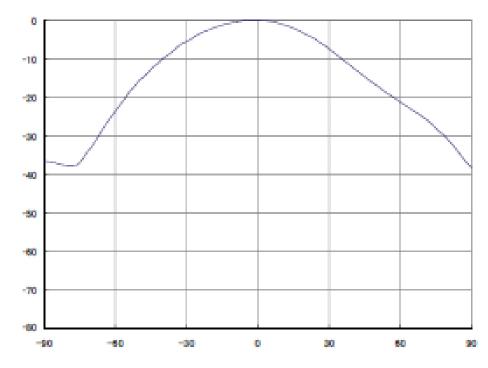
表2-2 陸上移動中線局(受信側に係る情報)

	版上移動局対向器 陸上移動局対向器	基地局対向器
受信周波数零	700MHzまたは900MHz	700MHzまたは900MHz
許容干涉電力	[帯域内]	[帯域内]
	-118, 9d8m/MHz	-110.9dBm/MHz
	[帯域外]	[帯域外]
	-44dBm	-56dBm (5MHz離額)
		-44dBm (10MHz離期)
受信空中線利得	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
	11 dBi	13 dBi
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]
	0 dBi	7 dBi
受信給電線損失	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
	8 dB	8 dB
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]
	0 dB (一体型)	0 dB (一体型)
	10 dB (分離型)	10 dB (分離型)
アンテナ指向	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
特性(水平)	國 2 - 1	<b>■</b> 2 - 3
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]
	オムニ	図2-4
アンテナ指向	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
特性(垂直)	<b>■</b> 2 − 2	図 2 - 5
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]
	オムニ	<b>⊠</b> 2−6
受信室中線高	[屋外エリア用]	[屋外エリア用]
	15 m	15 m
	[屋内エリア用]	[屋内エリア用]
	2 m (一体型)	2 m (一体型)
	3 m (分離型)	10 ■ (分離型)

# 小電カレピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その9)



アンテナ指向特性(水平)



## 小電カレピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その10)

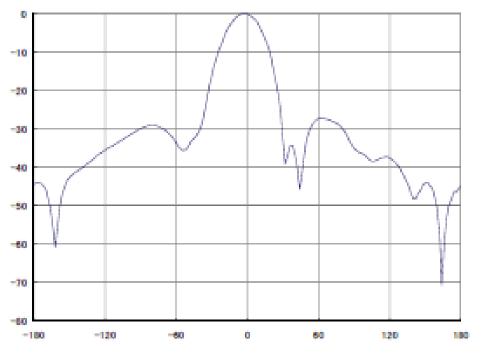


図2-3 陸上移動中線局 (屋外エリア用) 基地局対向器 アンテナ指向特性 (水平)

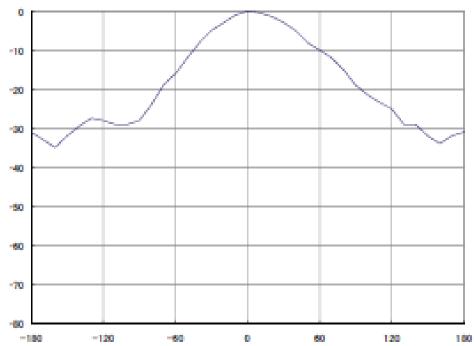
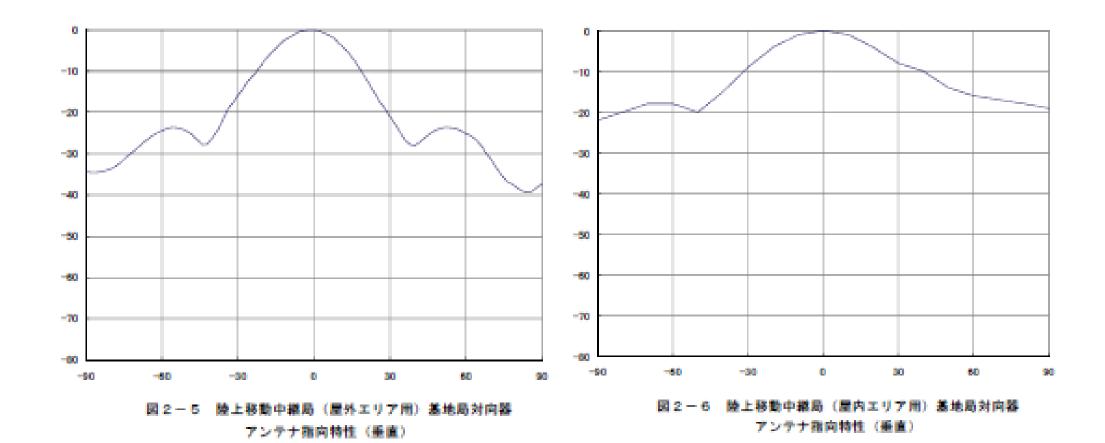


図2-4 陸上移動中継局(屋内エリア用)基地局対向器 アンテナ指向特性(水平)

# 小電カレピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その11)



## 小電カレピータおよび陸上移動中継局のパラメータ(その12)

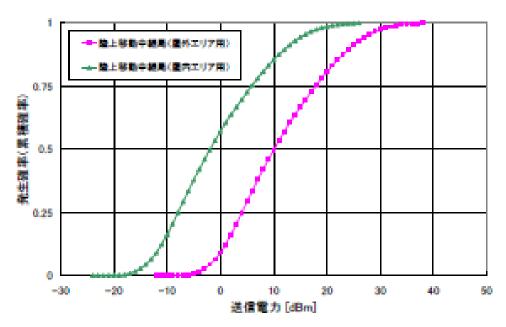


図2-7 送信電力分布(陸上移動局対向器送信)

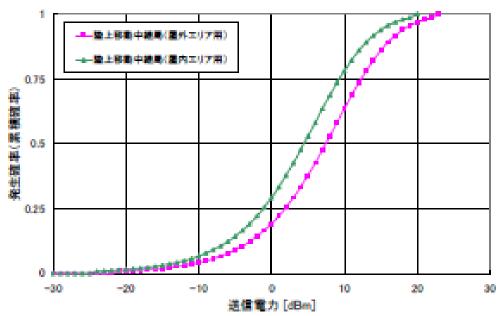


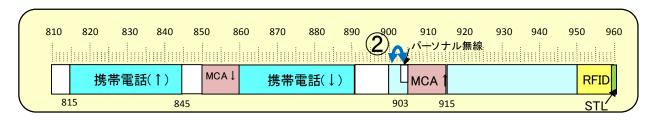
図2-8 送信電力分布(基地局対向器送信)

# 干渉調査の組み合わせ

#### 900MHz帯割当検討モデル案と必要な干渉検討パターン(資料81-41-3)

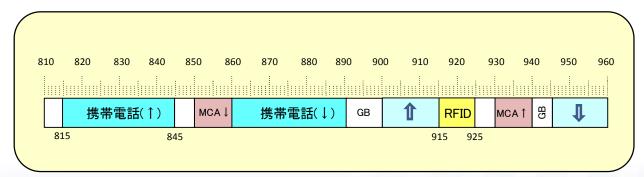
#### 900MHz帯の再編案

案900-1: 3GPP BAND8(欧州)における割当を考慮した案
(現状の割当周波数による案)(5MHz×2)



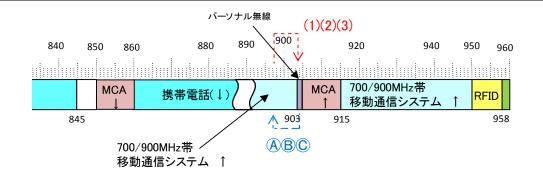
新携帯 ↓ vs パーソナル(GB:なし)○新携帯 ↑ vs パーソナル(周波数共用)

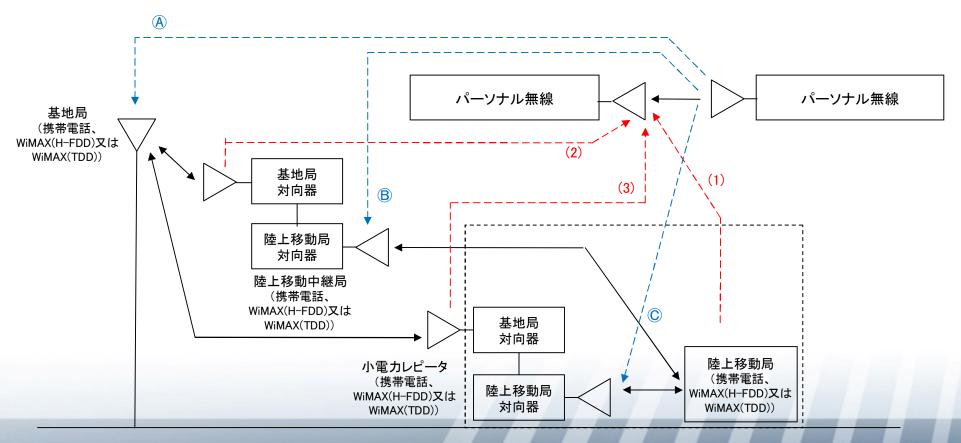
案900-2: 3GPP BAND8(欧州)における割当を考慮した案 (RFID/MCAをガードバンドに移行する案)(15MHz×2)



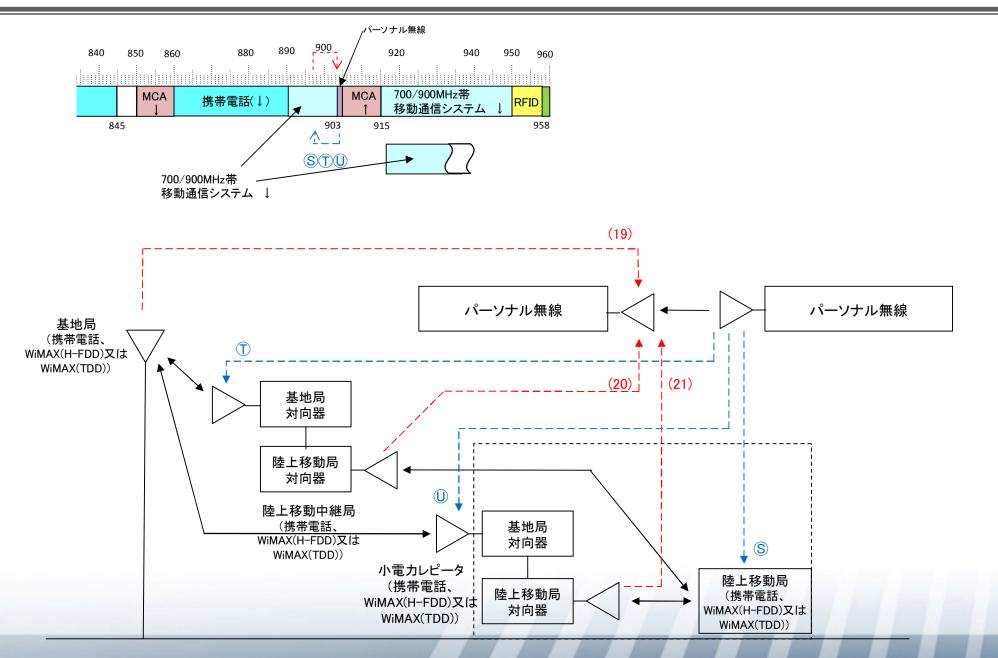
※今後の検討により、案900-1から案900-2に段階的に移行していくケースも想定される。

#### 干渉調査シナリオ(900MHz帯:携帯電話↑ーパーソナル無線)





#### 干渉調査シナリオ(900MHz帯: 携帯電話↓ーパーソナル無線)



#### 干渉調査の方法について

#### ■ 干渉調査の組合せ一覧

			与干渉					
				携带	電話			
			基地局	陸上移動局	   陸上移動中継局 	   小電カレピータ 	パーソナル無線	
		基地局				***************************************	A	
被	携帯電話	陸上移動局					S	
干	伤 市 电	陸上移動中継局					<b>B</b> , <b>T</b>	
渉		小電力レピータ					©,	
	パーソナル	無線	(19)	(1)	(2), (20)	(3), (21)		

#### ■ 干渉調査方法

● 調査方法は、過去の情報通信技術審議会で使用した方法を踏襲

# 干渉調査組み合わせごとの調査モデル

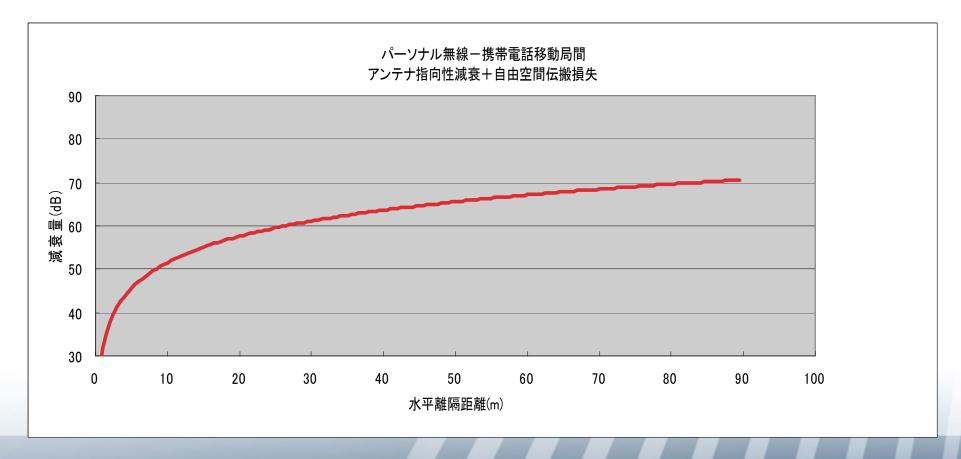
#### 1.パーソナル無線⇒携帯電話移動局への干渉調査結果 (新携帯↓vs パーソナルGB無し)

(S)【パーソナル無線⇒LTE 陸上移動局受信: Guard Band = 0 MHz】

周波数	帯域	MHz	903.0
送信ア	ンテナ利得	dBi	7.14
送信ア	ンテナ指向性減衰量		
	水平方向	dB	0.0
	垂直方向	dB	0.0
送信給	電線損失	dB	0.0
壁面等	による透過損失		0.0
人体吸	収損	dB	-8.0
受信ア	ンテナ利得	dBi	0.0
受信ア	ンテナ指向性減衰量		
	水平方向	dB	0.0
	垂直方向	dB	0.0
受信給電線損失		dB	0.0
調査モデルによる結合損失(空間伝搬損失 及び指向性減推量を除く)		dB	0.9

	①与干渉量		③所要結合損 ③=①-②	④調査モデルによる結 合損失(空間伝搬損失 及び指向性減推量を 除く)	
帯域内 干渉	37dBm/キャリア	許容干渉電力 −110.8dBm/MHz(I/N=−6dB)	147.8dB	0.9dB	146.9dB
帯域外 干渉	37dBm/キャリア	−56.0dBm	93dB	0.9dB	92.1dB

	①与干渉量	②被干渉許容量	③所要結合損 ③=①-②	水平離隔距離	④水平離隔距離 での結合損	⑤所要改善量 ⑤=③-④
帯域内干渉	36.1 dBm/MHz	-110.8 dBm/MHz	146.9 dB	0.5 m	25.5 dB	121.4 dB
帯域外干渉	36.1 dBm	−56.0 dBm	92.1 dB	0.5 m	25.5 dB	66.6 dB



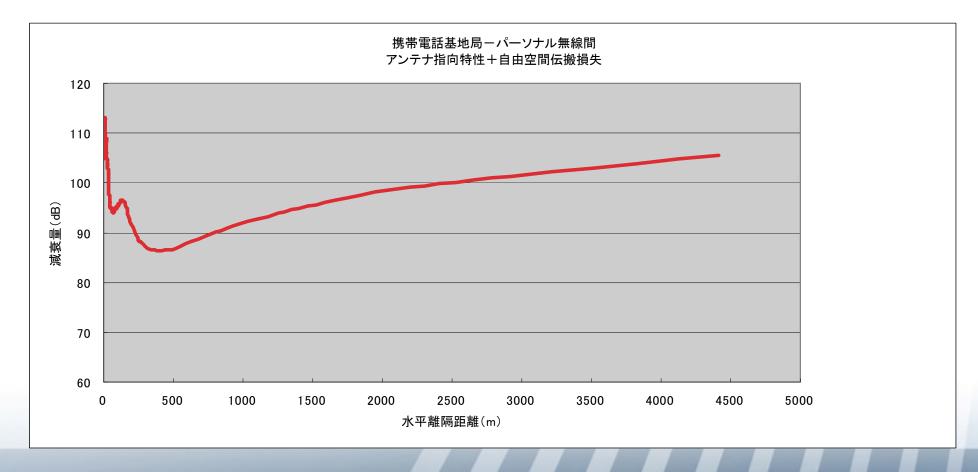
#### 2.携帯電話基地局⇒パーソナル無線への干渉調査 (新携帯↓vs パーソナルGB無し)

(19)【LTE 基地局⇒パーソナル無線受信: Guard Band = 0 MHz】

周波数	帯域	MHz	903.0
送信ア	ンテナ利得	dBi	14.0
送信ア	ンテナ指向性減衰量		
	水平方向	dB	0.0
	垂直方向	dB	0.0
送信給	電線損失	dB	-5.0
壁面等	による透過損失		0.0
受信ア	ンテナ利得	dBi	7.14
受信ア	ンテナ指向性減衰量		
	水平方向	dB	0.0
	垂直方向	dB	0.0
受信給電線損失		dB	0.0
調査モデルによる結合損失(空間伝搬損失及 び指向性減推量を除く)		dB	-16.1

	①与干渉量	②被干渉量		④調査モデルによる結合 損失(空間伝搬損失及び 指向性減推量を除く)	⑤所要改善量 ⑤=③-④
帯域 内干 渉	−26.2dBm/16KHz	-116dBm/16kHz	-26.2+116=89.8(dB)	-16.1dB	105.9dB
帯域 外干 渉	47.8dBm/15MHz	−47.0dBm	47.8+47=94.8(dB)	-16.1dB	110.9dB

	①与干渉量	②被干渉許容量	③所要結合損 ③=①-②	水平離隔距離	④水平離隔距離 での結合損	⑤所要改善量 ⑤=③-④
帯域内干渉	-10.1 dBm/16KHz	-116.0 dBm/16KHz	105.9 dB	399 m	86.2 dB	19.7 dB
帯域外干渉	63.9 dBm/15MHz	−47.0 dBm	110.9 dB	399 m	86.2 dB	24.7 dB



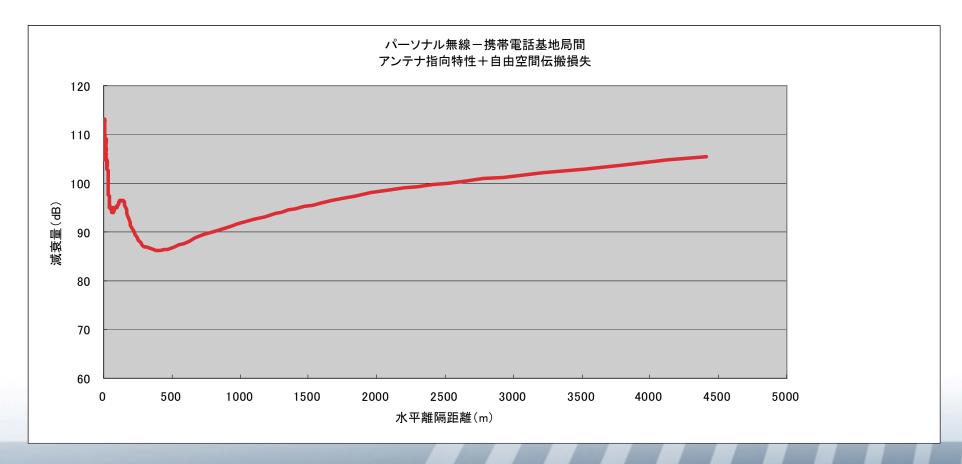
#### 3.パーソナル無線⇒携帯電話基地局への干渉調査 (新携帯↑vs パーソナル周波数共用)

(A)【パーソナル無線⇒LTE 基地局受信:周波数共用】

周波数	帯域	MHz	903.0
送信ア	ンテナ利得	dBi	7.14
送信ア	ンテナ指向性減衰量		
	水平方向	dB	0.0
	垂直方向	dB	0.0
送信給	電線損失	dB	0.0
壁面等	による透過損失	dB	0.0
受信ア	ンテナ利得	dBi	14.0
受信ア	ンテナ指向性減衰量		
	水平方向	dB	0.0
	垂直方向	dB	0.0
受信給	電線損失	dB	-5.0
調査モデルによる結合損失(空間伝搬損失及び指向性減推量を除く)		dB	-16.1

	①与干渉量	②被干涉量	③所要結合損 ③=①-②	④調査モデルによる 結合損失(空間伝搬 損失及び指向性減 推量を除く)	⑤所要改善量 ⑤=③-④
帯域 内干 渉	37dBm/キャリア	−119dBm/MHz(I/N=−10dB)	156dB	-16.1dB	172.1dB
帯域 外干 渉	37dBm/キャリア	感度抑圧レベル −43.0dBm	80dB	-16.1dB	96.1dB

	①与干渉量	②被干渉許容量	③所要結合損 ③=①-②	水平離隔距離	④水平離隔距離 での結合損	⑤所要改善量 ⑤=③-④
帯域内干渉	53.1 dBm/MHz	-119.0 dBm/MHz	172.1 dB	399 m	86.2 dB	85.9 dB
带域外干涉	53.1 dBm	−43 dBm	96.1 dB	399 m	86.2 dB	9.9 dB



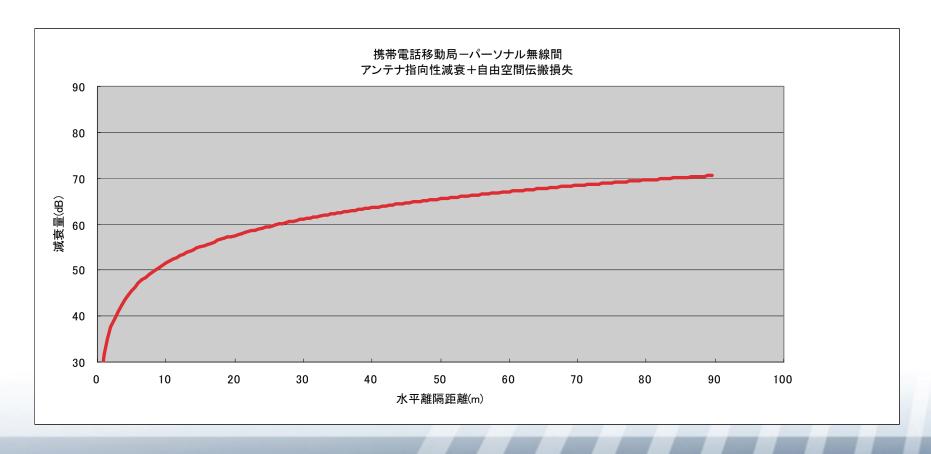
#### 4.携帯電話移動局⇒パーソナル無線への干渉調査結果 (新携帯↑vs パーソナル周波数共用)

(1)【LTE 移動局⇒パーソナル無線受信:周波数共用】

周波数	帯域	MHz	903.0
送信ア	ンテナ利得	dBi	0.0
送信ア	ンテナ指向性減衰量		
	水平方向	dB	0.0
	垂直方向	dB	0.0
送信給	電線損失	dB	0.0
壁面等	による透過損失	dB	0.0
人体吸	収損	dB	-8.0
受信ア	ンテナ利得	dBi	7.14
受信ア	ンテナ指向性減衰量		
	水平方向	dB	0.0
	垂直方向	dB	0.0
受信給電線損失		dB	0.0
調査モデルによる結合損失(空間伝搬損失及 び指向性減推量を除く)		dB	0.9

	①与干涉量		③川安和ロ頂 ②-1-2	④調査モデルによる結合 損失(空間伝搬損失及び 指向性減推量を除く)	⑤所要改善量 ⑤=③-④
帯域 内干 渉	-14dBm/16kHz	-116dBm/16kHz	102dB	0.9dB	101.1dB
帯域 外干 渉	11dBm/5MHz	-47.0dBm	58dB	0.9dB	57.1dB

	①与干渉量	②被干涉許容量	③所要結合損 ③=①-②	水平離隔距離	④水平離隔距離 での結合損	⑤所要改善量 ⑤=③-④
帯域内干渉	−14.9 dBm/16KHz	-116 dBm/16KHz	101.1 dB	0.5 m	25.5 dB	75.6 dB
帯域外干渉	10.1 dBm	−47 dBm	57.1 dB	0.5 m	25.5 dB	31.6 dB



# SEAMCATによる干渉確率評価結果

	与干渉局	被干渉局形			干渉許容量	干渉確率	
S	パーソナル無線	携帯電話 移動局	GBなし	不要輻射	-110.8 dBm/MHz		0.00%
				感度抑圧	-56.0 dBm	I/N基準	0.00%
19	携帯電話 基地局	パーソナル無線	GBなし	不要輻射	-116.0 dBm/16KHz	I/N签华	33.70%
				感度抑圧	-47.0 dBm		1.20%
Α	パーソナル無線	携帯電話 基地局	共用	不要輻射	-119.0 dBm/MHz		2.97%
				感度抑圧	-43.0 dBm	C/I基準	0.08%
1	携带電話 移動局	パーソナル無線	共用	不要輻射	-116.0 dBm/16KHz		2.99%
				感度抑圧	-47.0 dBm		0.44%

#### 検討結果

「新携帯↓vs パーソナル(GBなし)」については、携帯電話基地局からパーソナルへの帯域内干渉(不要輻射)確率が、34%となったので共用不可能である。

「新携帯↑vs パーソナル(周波数共用)」については、パーソナル無線から携帯電話基地局、並びに携帯電話移動局からパーソナル無線への干渉確率が3%未満であり共用可能である。

小電力レピータ及び陸上移動中継局は、通常、携帯電話基地局の整備後に設置されるので、パーソナル無線の免許局数が2万局弱であり、年々減少していることを考慮すれば、小電力レピータ及び陸上移動中継局のアンテナの設置場所及び設置条件(高さ・向き)を調整することによりパーソナル無線と共用可能と考える。

# SoftBank